

# モーリス・ドップのケインズ経済学批判

工藤良平

## (一) 序

(一) 『政治経済学と資本主義』における近代経済学批判

(二) ケインズ経済学批判—「完全雇傭と資本主義」

## (一) 序

現代イギリスのマルクス経済学者モーリス・ドップの経済史研究上の、また経済学史研究上の秀れた業績についてはすでに周知のところである。ドップの著作が今日のわが国において格別の注目を浴びていることの理由についてはいろいろのことが謂われうるであらうが、就中、彼がケムブリッジを中心とする新古典派経済理論の圧倒的に強い雰囲気の中で学び、従って近代経済学の展開の最近時における事情に相当深く精通しておりつつ、しかもその立場がマルクス経済学の理論であって、ミックやアーロノヴィッチやイトンらが国に知られている現代イギリスの数少ないマルクス主義経済学者の一人であるにとどまらず、理論上もっとも傑出して、まさにこの方面の指導的地位にいる人と考えられることがほかのなににもまさって彼の魅力を形成していることは疑いない。学問上、活潑なるイデオ

ロギー闘争を必要とする今日のような時代においては、近代経済学の理論とマルクス経済学の理論との両領域にわたる深い学殖——経済学研究の現状からみてこれはまことに容易ならぬことである——は経済学者としての彼の最大の強い武器であるとともに、近代経済学に対するマルクス経済学の立場による批判の多くが、今日とかく単なる政治的な乃至は外在的な超越的批判の域において空転し類型化しつつあるのに比し、近代経済学の体系の内部的論理の中に深く立ち入り、そこから所謂内在的批判を展開するという高次のイデオロギー闘争を行いうる資格を彼に与えるものとして高く評価されなければならない。

本稿において、私はドップによるケインズ経済学批判の内容について紹介しかつ検討する。ドップのケインズ批判がもつともまとまった形で述べられているのは、一九五〇年のモダン・クォーターリー誌第五卷第二号掲載の論文「完全雇傭と資本主義」<sup>(註一)</sup>である。しかしドップはそれより以前に、労作『政治経済学と資本主義』(一九三七年)の第五章「近代経済学の趨勢」において、近代経済学の性格についての相当詳細にわたる検討と批判を展開している。この部分は近代経済学に対する彼の根本的見解がいかなるものであるかを知る上においてきわめて重要である。従って私は本稿の主要課題たるドップのケインズ批判の検討におもむく前に、まずその背景乃至基盤をなすとおもわれるこの部分について瞥見してみたい。

(註一) この論文は論文集 *On Economic Theory and Socialism, 1955* に再録されている。

## 〔二〕『政治経済学と資本主義』における近代経済学批判

『政治経済学と資本主義』の第五章においてドップの展開している作業はこれを二つの部分に分けて考察するのが便利であるとおもわれる。すなわち、まず最初に二つの方法論——古典派経済学並にマルクス経済学の方法論と近代

経済学の方法論——の一般的比較がなされ、次の部分においてこの後者の近代経済学的方法論がさらに立ちいつて近代経済学の系統に属する個々の経済学者について具体的に検証されている。この後の部分は、リカード経済学の解体期にはじまる初期俗流経済学者たちから説きおこし、オーストリア学派、ケムブリッジ学派等を経て、比較的最近のロビンズらまでに批判の筆が及んでいる。その中ではポエーム・バヴェルク、マーシャルらにヨリ多くのスペースが割かれているかにおもわれる。しかるにケインズについてはほとんど論述されるところがない。ケインズからの引用はたいして重要とおもわれぬ事項について、しかも註などにおいて断片的に数ヶ所みられるに過ぎず、もちろん批判の対象としてとり扱われてはいない。

われわれはドップの第一の作業部分である経済学の二つの方法論の比較論に深い関心をもつ。というのはそれはまさに彼の掘って立つ基本的立場と密接に關聯しているからである。ドップは本章の冒頭においてつぎのように述べている。

「内的首尾一貫性に関する形式的な問題が片つけば、ある理論をうけ入れるか拒否するかは、その理論の立脚している特定の抽象の妥当性をいかに考えるかによって決まる」と。いやしくも理論が理論として主張されるかぎりには、論述の内容に矛盾を含んではならないことは当然である。従って理論にとつての第一前提は論理の内的一貫性ということである。一貫性の存在するかぎり次の問題は理論を基礎づけている特定の抽象が妥当なりや否やということである。ドップによれば抽象の妥当性の問題は實際的な問題だという。なぜかならこの妥当性はその理論の予定している領域の性質、問題や活動の範囲に依存しているからである。従つてある理論を弁護してその理論が他よりもヨリ大きい一般性をもっているというような主張がなされる場合にもそれをただちにうけ入れるわけにはいかない。このヨリ大きい一般性がリアリズムを犠牲にして獲得されているのかもしれないからである。かくてドップは抽象の方法

は二つに区別して考察されねばならないのである。

第一の抽象の方法については次のように述べられている。「まず第一に現実の状況の中にいついかなる場合にも存在する若干の特徴を排除することによって吾々の抽象を樹立することができる。何故ならこのような特徴はヨリ多く可変的なものだからである。或はまたこのような特徴は事の成行を決定する上に量的にヨリ小さい重要性しかもたないからである。これらの特徴を考慮外におく以上は結果として生ずる計測も現実に対する不完全な接近にすぎなくなるが、それにもかかわらずこの計測は主要な要因を除外して些細な勢力だけを考慮に入れた場合の計測よりはるかに信頼できる指針になる」と。<sup>(註二)</sup>

しかもこの抽象の方法は、現実へのヨリ近い接近をはかるために些細の要因が導入された時にも、ただ単に最初の方程式に若干の追加的パラメーターが附加されるだけで方程式自体の構造が変化するようなことのないかぎり、全体としては有効な結果を生み出すものであるとドップはいう。

ドップのこの論述はこれだけではその意味するところ必ずしも明瞭であるとは申せない。われわれはこれを次の第二の抽象の方法についての論述と比較することによってその真意を正確に把握することができるかとおもわれる。

第二の抽象の方法については次のようにのべられている。「第二に、状況の中のどの特徴が本質的であってどの特徴が非本質的であるかという事実上の証拠には立脚せずに、単純に一揃いの異質な諸状況に共通な性質を結合してアナロジーによる抽象をうち立てるといふ形式的な手続によって、抽象を行うこともできる。……このような方法は勿論一定の限界内では単に全く妥当なものであるだけでなく、およそいかなる一般化にとっても欠くことのできない一つの要素である。……この方法の危険は次の点にある。すなわちこの方法によってとり入れられる諸要因がもはやとり扱われている問題の本性を決定する主要な要因ではなくなる点をのり超えて、過度におし進められるということ

がこれである。この抽象は広さにおいて得るところのもの以上のものを、いわば深さにおいて失うのである」(註三)

ドップのこの文句はまことに決定的な重要性をもつと私にはおもわれる。これより以下の所論においてドップの批判はもっぱらこの第二の抽象方法に向けられることになる。といってもドップがこの方法そのものを全面的に不当なものとしてしりぞけているのではないことも注意されなければならない。アナロジーを累積的に精緻にしてゆくこの方法はしばしば人を混乱させるソフィズムに導いてきたものではあったにしろ、なお何らの真理をも全く生み出すことのない不妊の方法であるというわけのものではない。というのはこの方法の用いる抽象が現実の状況に共通な何らかの要素を保持しているかぎりには真理のある側面を表示しているに相異ないからである。ドップは経済理論におけるその具体的事例として、レッセ・フェールの世界に支配している法則と同じ法則が集産主義経済の下においても行われるに違いないことを論証するために、一組の方程式を組立てたパローネの試みをあげている。しかしこの方法の、広さにおいて得るものを深さにおいて失う危険性が注意批判されなければならない。つまり概念を実体化する独断主義に陥る危険性である。換言すれば「設定された諸関係が偶然的なもので他の特徴によって決定されるものであることを考えないで、あたかもいかなる現実的状况においても決定的な関係であるかのようにみなし、ひいては新奇な状況もしくは不完全にしか知られていない状況に対してもこの関係があてはまるに違いないという推断を軽率に下す危険であり、そしてこのような抽象的命題によってひき出された系論がごくかぎられた現実的内容しか持たぬことが忘れられて、他要因(特定状況のもとにおいては主要な影響力をもつかもしれぬ要因)の存在によって限定が附加されることを無視する危険である。

二つの抽象の方法についての比較を以上のようにして一般的にこころみた後に、ドップは考察をいよいよ経済学の領域に移す。われわれはここでドップがさきに抽象の妥当性の問題は実際的な問題であるとのべたことをはっきり想

起しなければならぬ。

ドップによれば次のようである。政治経済学は複雑な実際問題と結びついている学問である。ここでは定義の論理的優美さや代数学的定式はある程度犠牲にされてもリアリズムが固持されなければならない。かくて古典派経済学者やマルクスは右の第一の抽象を採用した。すなわち完全市場、同質的労働、資本の均等な構成等々の概念は、交換価値を決定する上においてもっとも本質的である要因を一般化するという意図によつたものであつた。マルクスは資本主義社会に特有の特徴を自己の理論の中に包含させようと努力し、ヨリ広汎な——だがおそらくはまたヨリ不毛でもある——一般性を犠牲にすることを辞さなかつたのである。しかるに彼らの以後、経済学的分析は主として第二の抽象の途をとることとなつた。すなわち交換現象を生産関係や財産・階級制度から抽象することによつて、およそいかなる型の交換経済にも妥当するような一般的命題に到達しようとするところが支配的となつた。「数学の普遍性にはなほ近い性質を有する」がごとき交換の法則が目ざされたばかりでなく、抽象は市場の一般的關聯の領域をこえて、「二者択一的な用途を有する稀少な手段が所与の目的に仕える」場合にはおよそいかなる状況のもとにおいても必ず支配するであろうような關係が説述されるまでにいたつてゐる。しかしながらドップによればこのような近代経済学の傾向については、すでに第二の抽象の方法に關する一般的考察に際して指摘がなされたように、かかる規定から生じる命題や系論が現実的世界の問題に対して強制的通用力をもつものとはいかにしても考えられ得ないのであつて、「資本主義社会の運動法則」の解明にとつて——ないしはこの命題をもちいて経済学的判断を下そうとおもつてゐる他のどのような事項についても——ほとんど全くなんの指針にもなり得ないといわなければならぬといふのである。

ドップの以上の所論によつてわれわれは、彼の二つの抽象の方法、従つてまた経済学的分析における二つの抽象の

方法に関する比較検討、並にそれに基づく彼の近代経済学に対する反駁・批判の基本的な態度乃至は視角をほぼその輪廓においてではあるが明確にし得たかとおもわれる。しかしながらこの問題は実は経済学の諸問題の根本に關聯して決定的重要性をもつものと考えられるので、私はここで、ドップがなおひきつづき展開してゆく論旨をいまずこしたどっていつてみたいとおもうのである。

近代経済学的方法論をもってしては現実の社会を支配する法則を確立することは不可能である理由をドップはさらに立ちいつて次のようにのべている。

階級社会においては、所与の社会からつくり出された抽象的觀念は、それが現実の表象でありながらも、結局において現実の社会を転倒し歪曲した形で描くことになるという意味で、幻想的またはフェテシズム的な性格をもつ傾向がある。これらの觀念は単に社会の眞の本性を人の目から隠蔽する作用をするのみでなく、さらにそれを誤りつたえ作用をもする。これは現実ヴェールをかけることを意味する。このことは哲学や宗教の領域でも生じる現象であるが、経済思想の領域について考察すれば、「交換関係を社会的生産関係からきりはなして分析するために交換関係の若干の側面を抽象することは全く無害」だといふ見解についていわれることである。このような抽象がひとたび行われると、それが現実の偶然的な一面にのみ關聯してはなくて、あたかも現実の本質を表示するものであるかのような独立的存在を賦与されることになりがちであり、概念は実体化され、抽象がいわゆるフェテシズムの性格をおびるようになってくる。まさにこの点にこそ、この方法的な危険性が存在しており、近代経済学的思考のおちいった混乱の秘密がある。しかも今日では、ヨリ基本的な社会的生産関係から抽象してとり扱われた交換関係についての法則が提示され、交換関係が生産関係を支配するかのような描写がなされているばかりでなく、さらに、「純粹に主観的側面における——個人的欲求や選択の領域における精神的反映による——交換関係の論述」をも与えら

れている。これはドップによれば、「現実の経済社会を支配する法則が、この幽霊じみた領域に妥当する抽象的諸關係にあり」とするまさに「逆立ちせる描写」である。

ドップのこの所論は価値・価格理論の需要供給説から主観価値説への移行の事情を問題にしているのであるが、もちろん個人の主観的態度が経済事象の中において全く何の意味をもつものでもないということはいわんとしているのでは決してない。個人の主観的態度は経済事象の連鎖の中の一環としてある役割を演じること、従ってまたそれは経済現象の多少とも完全な分析の中においては何らかの位置をしめることは否定できないのである。ドップの所論の力点はむしろ次の点にある。

「主観的価値論の……思考様式はまず第一に肉体からひき離された精神がエーテル化された選択の対象と邂逅する世界をつくり出し、次にこの抽象的世界と現実的世界との距離を無視して、この世界の中で発見された諸關係があたかも現実の経済世界において行われている諸關係を支配するものであるかのように表示しようとする。これは思考を混乱させ、現実を歪曲するものにほかならない。これはすべてのものを逆立ちさせることである」と。(註四)

さてここで私はやや蛇足の嫌いはあるが、ドップのこれまでの論旨を要約してみればこうである。

特定の理論を承認するかそれとも拒否するかについて態度を決定するに際しては、まずその理論の立脚している抽象の方法に検討をくわえてみなければならぬ。抽象の第一は現実の状況の中から本質的な特徴をとり出し、非本質的な特徴はこれを排除する仕方。この場合にはより広汎な一般性を犠牲にしても、現実との間の具体的接触が保たれ、ある特定の体制に特有なるものへの考察の集中がはかられる。第二の抽象——特徴の本質的なものと非本質的なものとの区別にしたがわずに、異質的諸状況に共通している性質に着目し、もっぱらアナロジーを累積的に精緻化してゆく仕方。これによれば形式の上ではより広い一般性が獲得され、優雅な論理が展開されるが、しかしリズムの缺



除、深さの喪失がおこる。古典派経済学者たちおよびマルクスは第一の抽象を採用することによって、生産関係の分析の上に立脚した経済理論を確立し、特に資本主義社会に特有なる経済法則の発見に成功した。しかるに近代経済学は第二の抽象にうったえることによつて数理的主観的経済理論を展開し、いくつもの使途に対して手段が稀少であるようなすべての事態において支配する法則こそ経済法則であると主張する。しかしながらかかる法則によつては資本主義社会の運動法則について語る事ができないのはもちろんのこと、経済社会の実際問題についておよそどのような経済学的判断も下すことは不可能である。

以上がほぼドップが経済学方法論に関し、一般的にいっていることの趣旨であるとおもわれる。さきにも触れておいたが、ドップの所論はこれにつづく後の部分において、この第二の抽象方法の上に立つ経済学が歴史上どのような経緯の下に、またどのような特殊な概念や命題をとらないつつ発生し発展したかについて、価値理論利潤理論を中心テーマにしていわば各論的な具体的論述を展開している。この部分は『政治経済学と資本主義』全体を通じてもっともすぐれて異彩を放っている箇所であるとおもわれるだけに、経済学史の研究に携わるものの看過するを許されぬところであらう。ただしかし本稿のさしあつたでの主要課題がドップのケインズ経済学批判を検討することにあることから、この部分の詳細な吟味は他日にゆずり、今はただちに一九五〇年の論文「完全雇傭と資本主義」におもむくことにする。

(註一) 『政治経済学と資本主義』の序文において、ドップは次のようにのべている。「政治経済学およびそれにまつわる論争は本質的に実的な性質をもつた問題——即ち、吾々が資本主義と名づけている経済体制とその動きに関する問題——に回答するという意味をもっており、この型の問題は経済思想の発展を多少とも十分に理解するためにも、また経済思想と実際との関係にとつてもひとしく決定的重要性をもつという所信……。最近における理論の発展を顧みると、この種の本源的

問題が消失し去られる傾向が一般にみられる。そしてその結果、本質的意味が見失われたり、或は曖昧にされたりしている。経済思想がリアリスティックな価値をもつためには、今日その根柢に害をあたえている多くの觀念から解放されなければならぬという信念……」と。これはこの著作の中にふくめられるテーマの選択に關聯してのべられているのであるが、しかしかかる信念ないし所信は、その研究の全体系をつらぬくドップの基本的態度であり立場である。

(註一) Dobb, M., *Political Economy and Capitalism*, p. 127

(註二) Dobb, M., *ibid.*, p. 128

(註三) Dobb, M., *ibid.*, pp. 183—184

### (三) ケインズ経済学批判——「完全雇傭と資本主義」

一九五〇年の前後にかけてイギリスにおいてはケインズ経済学体系に対し再評価の気運がおこり、その際マルクス経済学の立場からケインズ批判の論文がいく篇か発表せられた。ロンド・L・ミークの論文「経済思想史におけるケインズの位置」(モダン・クォーターリー誌第六卷第一号)はそれらの中でも出色の作とおもわれるのであるが、この論文の中でミークは次のようにのべている。「ケインズの貢献をまじめに再評価するための時期が熟している。この再評価をおこなう一つの方法は一般理論の諸概念を基礎にしてうち立てられている完全雇傭政策を検討することであるが、この仕事は一九五〇年春に出たモダン・クォーターリー誌においてモリス・ドップによって見事にはたされた……」と。ミークのかくいうドップの論文が私のこれから検討しようとおもう「完全雇傭と資本主義」である。而してミークがすぐつづけて「もう一つの方法は経済思想史におけるケインズの位置を決定することである。この仕事は本稿でこころみる」と述べていることから知られるようにドップのこの論文はミークのそれと並読さるべきものである。この現代イギリスのマルクス経済学を代表する二人の間に、執筆に際して何らかの事前的諒解があったであらうとは容

易に想像できることであるが、内容的にみて、ミークの方はケインズ体系を経済思想の歴史的発展の広い背景に照らし、これまでの諸学派の経済理論乃至思想との比較を通じてケインズの経済思想史上の位置を確定することを旨としているのに対し、ドップは主として政策の面、就中雇傭政策の角度からケインズ体系を批判の対象にしている。ミークの論文はさきに邦訳をみたが<sup>(註一)</sup>ドップのものにはまだ邦訳がなく、またまだ紹介もされていないようである。従つて以下において私はやや冗長にわたるの煩をいとわずその論旨の概要を紹介し、かつ適宜検討を加えてみたいとおもう。

ドップはまず、ケインズの『一般理論』の出現以前における雇傭問題論議についての検討から出発する。完全雇傭が政策の対象とせられるにいたつたのは一九三〇年代はじめの世界経済恐慌の以後のことに属する。ところで一九世紀においては労働者階級は「労働する権利」について主張し、また社会主義者たちは失業の存在をば資本主義の非人間性、非能率性を非難するための主要口実として利用した。他方において当時のブルジョア経済学者たちは失業問題に全く目をつむる態度に出るか、または失業は発展する経済制度が伸縮的に運行してゆぐために止むを得ず必要とするものであるとしてこれを処理した。二〇世紀に入つてからは「進歩と安全との衝突」という課題をめぐつて多数の論稿が執筆され、そのヨリ後の時期には消費者に選択の自由が残されているかぎり失業は避くるを得ないという見解が論議された。<sup>(註二)</sup>

しかしながらドップによればこれらの論議のすべてに共通して缺除しているものがある。すなわちそこには階級制度としての資本主義のもっている性格と要件に関する評価が缺除しており、また労働者の過剰が商品としての労働力の価格を安価に維持することによって資本主義制度に対しどのような機能を果たしているかについての評価がなされておらない——しかも今日といえどもなおである。

一九三六年にケインズ『一般理論』の刊行をみて以来、完全雇傭の可能性についての討論が行われるにいたつた。

ドップの見解では『一般理論』のもつ新しきは次の二つの公準にある。第一、均衡はいかなる雇傭水準においても成立可能であり、その水準は有効需要（すなわち消費プラス投資）の量に依存するとす公準。新理論は均衡理論であることにおいては旧来の理論とかわりない。この公準から二つの系論が派生する。すなわち高率の貯蓄は高率の国民所得および雇傭に資するどころか、それを阻止するということ、並に投資は既存の貯蓄ファンドによって制約されているのではなく、それ自らの貯蓄をば、自らが誘発した余分の所得の中から創り出すということの二つである。この後者の系論は、従来の正統的大蔵省見解に対立して、投資は単純なる銀行信用の拡張によって調達せらるべしという政策提案の基礎となる命題である。『一般理論』の新しきの第二、——利子を純粹に貨幣的な現象として理解把握し富を流動的貨幣的形態にて保有せんとする選好によって利子率を規定しようとする見解。この見解は従来の実物貯蓄の需要供給理論にとつてかわるものであり、利子率は政策的にみて政府、中央銀行の貨幣政策によって引下げられるものという含みをもたされ、かくして、「チープ・マネー政策」が合理づけられることとなった。これから派生する系論——經常投資率は投資の収益性と利子率とに依存するが故に、完全雇傭への道は投資促進政策（可能なるかぎり貨幣政策により、それが失敗した場合には銀行信用により調達された国家的公共投資——赤字支出——により）に求められる。

『一般理論』の新しきを以上のように要約することによって、ドップはケインズ学説の強調点が投資の不足していること、その不足を補充することが是非必要であることに向けられていると考える。つまり産出高、雇傭の水準は消費と投資とによって決定されるわけであるが、ケインズは消費に対してよりも、ヨリ多く投資に注意を集中させた。（ケインズ左派はヨリ平等なる所得の分配による消費増大の必要性を強調したが。）ケインズの場合、投資は消費に比べて変動を蒙りやすく、景気循環の過程において投資の変動が他の諸要因をリードするものとされており、また成

熟せる資本主義の慢性的停滞状態は資本主義の進展過程においてますます悪化する投資の不足—利潤期待の不十分さによる—に起因するものとされているとドップはみる。

ドップはケインズ理論の骨髄ならびにそれから導き出される政策の輪廓を大要右のように素描した後、いよいよケインズ政策の内容の具体的な、ヨリ深く立ちいった検討へ論述を進める。而してこの場合に、その論旨の展開のための導きの糸となるものはケインズの政策体系が『一般理論』の出現以来今日にいたるまでの間に、その時期時期における実際のな政治経済界の人々から随時どのようなものとして評価されてきたか、実践的な政治的経済的施策の立案や施行に対してどのような影響なり意義なりをもってきたかということである。換言すれば世界経済恐慌以後の沈滞状態から第二次世界大戦を経、戦後の経済再建の時期におよぶ約二〇年の期間において、ケインズが實際界からどのような肯定され、またどのようにして否定されてきたかに関し、具体的に吟味してみるという仕方を通じて、ドップの批判は進められる。すなわち次のようである。

まず戦前の時期について——ケインズ体系はアメリカにおいてルーズベルト大統領のニュー・ Deal 政策を支える知的用具となった。しかし他方において「ビッグ・ビジネス」筋や保守的陣営はケインズ理論に反対を唱えた。

戦争終了の直後の時期について——大たんな所得再分配、低金利、社会再建のための国家支出等の自由主義政策を要求する民衆の闘争のためにケインズ理論は一役を演じた。——一九四五年の総選挙におけるイギリス労働党の勝利——。しかしながらこの特殊な時期においてケインズ理論のはたした進歩的役割についても、それが実際の施策としてはつねに資本主義体制を救済するための、ないしは資本主義をヨリ良く機能せしめるための政策でしかなかったことが没却されてはならないことをドップは警告する。すなわちケインズの理論は決して社会主義の理論ではないことである。なるほどケインズは株式取引所関係やレッセ・フェールに対して鋭い攻撃を加えた。しかしケインズの資本

主義批判、したがって彼の理論の進歩性は旧来の資本主義的イデオロギーに対比してのものであって、相対的な進歩性の域を出るものではないのである。この点に関しての認識が十分でなければ、今ようやくにしてそこから解放されたいばかりの旧来の「前ケインズの」イデオロギオンにかえて、「資本主義制度の下における完全雇傭」の可能性云々の新しいイデオロギオンにとりつかれることとなる。ドップはいう、「資本主義の一般的危機の事態における、国家資本主義の救済政策的傾向、これこそその理論（ケインズ理論―工藤）がイデオロギーとして反映しているといわれうるものである。その一切の新規な相貌にもかかわらず、それは本質においては伝統的経済理論の体系から岐れてたイデオロギーであつた」と。

ケインズの体系が国家資本主義のイデオロギーであつて、社会主義的イデオロギーではないことをとくに強調する必要はドップによれば以下のような事情から生じてくる。すなわち完全雇傭の学説、政策はその後労働運動の分野にまで波及し、「民主主義的社会主義」であるとして歓迎され、完全雇傭の状態は戦後の特殊事情の生み出したものであるにとどまらず、それは資本主義社会の恒久的な様相たらしむることの可能なものであると見なされ、そしてその実現には、若干の世界的投資補強、公共支出を財政の正常項目として考へる意向、ならびに新工場設立に関する消極的統制のみで十分足りるとする見解が説かれるにいたつた事情がこれである。（トルーマン政府の主張も、ただ社会主義と称されないだけで内容は同一である。）その本性上国家資本主義のイデオロギーたるべきケインズ体系が、まさにこの時期において、右翼労働陣営から「社会主義」として受容されるという事態が形成されたわけである。

さて、ところでケインズ自身は自己の理論によつてそもそも何を要求したのであらうか。ケインズは自らが社会主義を提供したとは決して考へておらず、反対に社会主義にとつてかわるものを提供したと考へていた筈でなかつたか。ケインズが計画という場合、それは金融的水準での計画を要求したにすぎなかつた。ドップはケインズからのいくつかの

引用によってこの間の事情を解明する。すなわちまず、「自分の理論はその意味において適度に保守的である」というケインズ自身のまことに直截な文句がある。次に銀行政策の利子率に対する影響はそれだけで最適投資率を決定するのに十分であるようにはおもえないという理由から、ケインズは失業と経済的停滞をふせく武器として「投資の社会化」の必要性について語っているのであるが、しかしこの「投資の社会化」をすぐ「生産の社会化」に対比させ次のようにのべている。「公共当局が私的創意と協力するところの、妥協と工夫とのあらゆる仕方を除外する必要はない。……これを超えては社会の経済生活の大部分を包摂する国家社会主義の制度にくみするあきらかな主張はなされない。国家のなすべき主要事項は生産手段の所有ではない」と。またいわく、「現代の制度が現に使用している生産の諸要素を大いに誤用していると考えるべき理由はない。……現行制度が失敗しているのは、実際上の雇傭の量の決定においてであって、その方向においてではない」と。さらにまた、有名な「利子利得者の安楽往生」の問題については次のように理解さるべきである。つまり、なるほどケインズは利子所得に寄生する利子利得者に対しては仮借ない態度をもつてのぞみ、他方において活動的企業家乃至は産業の総師たちに対しては好意を寄せた。しかしながら利子率の引下げによって利子利得者の安楽往生をはかろうとする彼の意図は、野心的な企業家のためにヨリ大なる利潤を残しておこうとする企図にはかならないのであって、資本主義の寄生的、消極的要素をば資本主義そのものから分離することによって、資本主義の活力の消尽してゆくのを救出しようとするものであったのである。なおドップはケインズが国家政策の役割について語るとき、国家は諸階級の上に立つものとして考察されるばかりでなく、相剋する特殊の独占諸グループの利害の上に立つ制度として、すなわち社会全体の一一般の利害を代表し、したがって資本主義を社会の利益のために操作することのできる、公平な制度として考察していることに注意を求めている。

以上のような諸点の指摘によってドップはケインズ体系が右翼労働陣営の考えているようなものとは全く相違して

社会主義とは似ても似つかぬもの、資本主義の弁護論にすぎないものであることを論証している。

その後の時期について——最近時（一九五〇年頃）におけるケインズ体系をめぐる動向はドップによれば次のようである。イギリス、アメリカにおけるいわゆる「新しい経済学」は間もなく二分した。その左翼は大衆的消費の増大化、国有化領域の拡大化のような内容をもつ急進的政策を展開していつたのに対し、その右翼はケインズ理論を不況克服のための経済学という意味に限定し、私的企業に刺戟を与えるための金融措置にもつぱら政策の論点を集中させていった。しかるにドップによればかかる情勢は過去十年の間に相当の変化をみたという。すなわち古い正統派理論と新理論との間に同化作用が行われ出し、それは一方では新しい観念を伝統的理論の体系の中に統合しようとするところみとなり、他方では新理論の鋭角を鈍化させ、その急進主義的系論をば特殊的なケースとして再構成しようとするここみとなった。この過程において古いものと新しいものととの境界は不分明となったのであって、不況の経済学としてのケインズ学説は、戦後の世界のための政策とは直接的関係はないという言訳がのべられたり、節約の祝福、賃銀上昇の危険、政府支出過多の危険等に関する伝統的教説が、戦後の経済ブームの中でふたたび有力化し、新学派の中からデフレーション政策（建築計画や社会的サービスの縮減等をふくむ）を率直に堤唱するものが出るようになってきた。

ところで右のような、ケインズ体系をめぐる最近時の動向の変化は、現在の資本主義世界における次にみる重要特徴に対応していることをドップは指摘する。すなわち第一に一九三〇年代以降において不況に対する恐怖の気持が漸次弱まってきていることである。深刻な恐慌の想い出にかわって、完全すぎる雇傭の危険が意識されてき、賃銀切下による利潤量の回復、財政負担の軽減のような伝統的政策に関する論議が実業界や政府筋で力をとり戻してきた。（アメリカでは一九三〇年代においてさえも「完全雇傭」よりも「高水準の雇傭 high employment」の方が政策目標



として望ましいものとされていた。……新しい経済学の代弁者によってさえも）要するに労働市場に伸縮性を再導入し、経済的刺戟を回復する為には、失業者の存在する余地がなければならぬという主張の擡頭する情勢が生じたのである。<sup>(註三)</sup>

最近時の重要特徴の第二は、ケインズの浪費的支出に関する論旨が軍備支出の弁護論に力をかしている事実である。ドップはいう、「階級社会においては思想上の学派や運動が自らの主観的意図とは異なる―ときには正反対の―客観的役割を演ずることがごく普通におこる。これは階級社会におけるすべてのイデオロギーの幻想的要素といわれうるものである。ケインズの場合についてみれば、『一般理論』の中でケインズが雇傭水準を高める手段として、ピラミット建設や地中への穴掘りについて言及している行論は、常に軍備支出をよこしまにも弁護するための議論としてとりあげられてきている。ケインズ自身にあっては、最少限度の額にとどめらるべきであった浪費的支出が、今や産業活動の促進的要因として建設的機能をはたすものとみなされてきている。アメリカの場合、ニュー・デールの経済学の時分からうけ継がれてきた諸観念が今では大規模なる軍備支出のための弁護論になってしまっており、この弁護論によって今日のアメリカの重工業活動ならびに戦争心理が支えられている」と。(なおここでドップはドイツのファシズムの代弁者がその戦争支出ならびにシャハト政策の弁護のために、雇傭政策に関する「新しい経済学」的観念のいくつかを既にとり上げていた先例に触れている。)

軍備拡張との関聯は現今の段階におけるケインズ体系の客観的意義を考察する場合に決定的に重要であると私にはおもわれる。したがってこの問題に関するドップの所論をなほ少し詳細にわたって吟味してみたい。

雇傭問題と戦争との関聯についてドップはつづけて次のようにのべている。従来、支出額の規模の点で、また資本主義体制の下で採用しうる見込のある政策である点で、不況克服のための支出としては、軍備こそがその唯一の形態

であるとはしばしば暗示されてきたところである。ところが最近の経験はまさにこの見解を確証するように見える。何となれば軍備への投資は諸々の産業的企業に対し高度の利潤を堤供するばかりでなく、普通の投資と異なって現存の資本資産の価値と競合してこれに不利な影響を与える事がないからである。経験の示すところによれば、軍備への投資は飽くことなき欲望であり、自らがつくり出す累積的戦争恐怖心理によってかえって益々培養されて増大しゆく欲望である。ところでアメリカの現状はどうか。ドップによればアメリカの今日の生産力はきわめて大きく膨脹しており、新しい恐慌がひとたびその始動を開始すればその規模において、また他の資本主義諸国に対するその反響において、一九二九—三一年の恐慌を優に凌駕するものとなるであらうし、そしてその際、實際界が産業予備軍の再現を利用して、賃銀切下や政府財政の縮減等の措置に出ることになれば、景気下降の趨勢はいっそう加速的なものになるであらう。而してかかる事態においては、資本主義救済の途は完全雇傭政策ひとつあるのみということが承認されるに相違ないとケインズ政策支持者は予想しているのであらうが、しかしドップの見るところではかかる場合に景気の螺旋的下降を政府の支出計画によって喰いとめるためには、結局、戦畧物資の貯蔵、原子爆弾パイルの建設、原子爆撃機の製造等が望ましいものとされることであらうというのである。

かくしてドップの見解では、資本主義下における完全雇傭なる観念はユートピア的な性格をもつものとされるのであるが、その理由は資本主義下においては政治的にいって、軍備と戦争のための政策として以外には手段としても、目的としても、完全雇傭政策は容認されることはないということだけにあるのではない。そもそもこの政策の基礎をなしている経済学的診断そのものに問題の根源があるものとドップは考える。かくてドップはこのさき、資本主義に関するケインズ診断の誤謬を指摘することにたずさわる。診断の批判はおのずから方法論批判と関聯しているが故に、われわれはこの部分において、さきにみた彼の方法論に関する一般の見解の、ケインズ体系に即しての具体的展

開を聞くことができるわけである。

以上、われわれはドップの行論から、ケインズ体系と実際の政治経済界との現実的な接触・開聯が、ニュー・デールの不況克服経済政策として奉仕せる時期から、今日の軍備支出弁護論に墮した段階にいたるまで、どのような経緯を示してきたかを知ることができた。そしてそこから得たひとつの結論は——ケインズ体系の性格、とりわけその「資本主義下における完全雇傭」なる政策体系の性格は、結局のところ、ユートピア的であるということであった。ドップの次の課題はこのケインズ体系のユートピア的性格の根因をケインズの経済学的診断の誤りに求めることである。それはケインズの分析視角ないし分析方法に対する内在的批判ということである。われわれはその大要を次にみよう。

(註一) 「経済評論」一九五五年四月号掲載

(註二) 論旨の圧縮から生じる誤解をさけるため、ドップの他の著作「資本主義発展の研究」から次の引用をしておく。「一九二〇年から三〇年までの一〇年間には、つぎのような意見がどこでも聞かれた。即ちその当時の経済上の弊害の由来は第一次大戦の後に残っている調子の狂いと戦後の金融界の混乱とである。だからひとたび「安定」が得られれば、一時的不調であるこれらの弊害はなくなつてゆくであらう。……この種の意見のすぐ後を追っかけて、それと似た、だがもっと弾力的な解釈が行われた。それによると、一つの戦争により、また一つには、生産と市場との諸条件における長期の変動により経済組織のうちにある構造的変化がおこっている。だから、たとえこういう変化への適応が、情勢の内部の摩擦的要素のために妨げられているにしても……ある時期の後にはうまい適応ができるようになるだらう」といふのであった。」と。

(Dobb, M., *Studies in the Development of Capitalism*, P. 320)

(註三) *ibid.*, P. 381 脚註参照

ケインズの資本主義診断の誤謬を指摘するドップの論点は四つに大別される。

ドップはまずいう。そもそもケインズ理論は社会の階級構造の内部に存在している矛盾を無視し、金融的關係、交

換の關係の部面においてのみ作用する政策に關心を集中さしている。しかもその政策が集計量—全体としての投資・消費・所得等々——の用語で作用することになっている。このことは雇傭政策にとって強みをなすものではなく、かえって弱みをなすものである。かかる方法は理論の面においては故障をきたすことがなくとも、理論にもとづいての政策の細目的操作が問題になる段階においてはその不十分さが暴露される。すなわち、資本主義的条件の下においては完全雇傭の位置、ないしはそれに近い位置はすこぶる不安定であつて僅かの圧力によつて上方へ——インフレーションの状態およびその後の崩壊へ——または下方へ——生産低下・需要減少へ——の急速な累積的変動がひきおこされるのであるが、総投資量というごとき集計量であらわされた安定政策ではあまりに一般的すぎて、不安定要因をその根源において解消せしめることは不可能である。このような政策は事態についての、細部的感覺を排除しているため、操作用具としてはあまりに不器用であり、その効果もあまりに計測し難いものである。以上が第一の批判点。

ケインズの集計量概念にまつわる右の缺陷をしめす一例として、ドップはカルダアの所説から次の問題を引用している。すなわち、資本財生産の産業に大量の過剰能力があり、他方消費財生産の産業に過剰能力が相對的に少ない場合を考へるに、もし増大せる需要が資本財と消費財との間に適当な比率で配分されるのでなければ、需要拡張の結果は、ある部面には完全操業生産とその結果としての價格騰貴が生じるが、他の部面にはなお相当量の失業が存在するという問題が依然のこるであろう。また両部面で完全雇傭が達成されたとしても、投資と消費との間における支出の変動のため、一方の部面に下降傾向が生じれば、それがのちに他の部面へも波及するにいたることもありうるわけである。故に完全雇傭はある水準の実質所得を意味しているばかりでなく、ある特定の構成内容をそなえた実質所得を意味しており、実質所得が実質消費と実質投資との間にある比率をもつて配分されていることを予定しているわけである。余剰の生産能力の分布状態と附加的需要の配分との間に特定の対応關係が缺けている場合には、拡張は抑制さ

れ、あるキー・ポイントに「ポトル・ネック」があらわれて拡張を逆行せしめることさえもあるであろうと。

ドップはもしケインズの政策がたんなる不況克服策として考慮されているのであれば右の問題は生じないであろうが、恐慌に対し機先を制しようという願望をもつ政策として登場する場合には、カルダアのこの問題は由々しい困難を意味するものであることを強調する。つまり安定雇傭政策ははるかにヨリ広汎な、ヨリ詳細にわたる統制と計画とななければ成果をあげるわけにはいかぬであろうというのである。

第二の批判点。カルダアの指摘した問題と関聯して第二の難点が存在する。すなわち独占の問題である。独占的組織ならびに独占的慣行は政府の経済拡張政策にもとずく需要増大に直面して、生産の拡張を図ることをせずむしろ價格の吊上による利潤量の増大を策するかもしれぬという懸念が存在する。また企業の投資政策、就中独占部門の投資政策が、投資を特定の方向へ誘導しようとする政府の一切のころみに対し十二分に頑強に抵抗することもありうるわけである。というのは産業が私個人の手に残されているかぎりには、投資支出の大部分は利潤期待にもとずいて行動する個別企業によって支配されており、国家の投資支出はそのうちのごく周辺のな部分に限定されるであろう。そしてかかる周辺への投資では経済活動の主流からあまりにもかけ離れているがゆえに、資本主義的生産の深奥部から週期的に発生してくる強力なデフレーション的潮流に抵抗するには全く無力であるであらうというのである。(独占資本の抵抗・妨害に関するドップのこの考察はやや簡にすぎる憾みがある。)

第三の批判点。これは利子率政策の限界性をめぐる問題である。すでにケインズ自ら『一般理論』の中でこの問題に関して敗北主義をしめしている。というのは彼は資本主義社会においては利子率にはそれ以下には引き下げられ得ない限界があるばかりか、激しい恐慌に際しては投資は低い利子率からの刺激に対し全く反応を示さなくなるかもしれぬことを強調しているからである。この論点に関する、ケインズ以後における論議の傾向は、産業投資を規制する

要因としての利子率の役割を低く評価する方向にある。経験上の証拠もまたこのことを裏付けているが、もしこれが事実とすれば金融政策によって私的産業の投資政策を左右してゆくための槓桿がもはや存在しないわけである。かくて利子率の高低は国債に依拠する政府支出の額、および利子利得者の所得の大きさの決定にとつては本質的重要性をもつてあらうが、しかし経済恐慌の理論とは何らの関聯ももたないことになる。このような利子率政策の限界性の故に、結局、「不況と闘うための資本主義的議事の日程にはその唯一の事項として、赤字で調達される軍備支出のみが残される如くみえる」とドップは結論する。

第四の、最後の批判点。——資本設備の増大と利潤減少の問題について。たとえ、種々の刺戟的工夫によって産業投資を恒常的ブーム状態に維持できたとしても、資本主義社会に内在する恐慌への傾向——増大する生産力と収益性との衝突に起因する——は排除されるものではなく、せいぜいのところ延期されるにすぎない。という理由は投資活動そのものが生産能力を増大させ、またかくすることによって現存資本設備の収益性を崩壊せしめるからである。これは生産と投資が資本家の手中に握られており、利潤動機によって左右されているかぎり避けられぬ帰結であると。

資本主義社会における完全雇傭というおおよそユートピア的なる構想の基盤をなしているケインズの経済診断の誤謬はドップにより、大要、以上の四論点にわたって検討されている。それらに共通して考えられることは、結局のところ、ケインズの資本主義分析はその分析が特殊歴史的な社会としての資本主義の生産諸関係の内容、とくに今日の独占段階におけるそれについての立ちいった検討にまで及んでおらず、診断ないし分析視角が資本主義の金融流通面にのみ浅くかぎられているという、近代経済学の方法に特有な、本来的な缺陷にわざわざいわれているということである。従つてこの意味においてここにわれわれは、さきにも触れておいたが、『政治経済学と資本主義』第五章のドップの方法論批判が、ケインズの雇傭政策体系のもつユートピア的非実践的非科学的性格の暴露の形で具体化されているこ

とを確認してよいかとおもう。

ドップのケインズ批判の主要内容はほぼ以上につきる。

ただドップは論文の最後の部分において、いわば総括的考察として、ブルジョア・イデオロギーのイリュージョンに  
関し説いている。

資本主義をば階級目的によらず社会的目的によって動機づけられている「社会的生産の体系」（マルクス）でも  
あるかのように叙述することは、いつも、ブルジョア・イデオロギーのイリュージョン的作用の重要部分をなしてきた  
のであるが、今日の「第三体制」というイデオロギー（結局は修正資本主義であるもの―工藤）についても同様であると  
ドップはいう。第三体制は歴史上資本主義の時期と社会主義の時期との中間に位し、資本主義世界と社会主義世界と  
の両者の要素を公平に混在せしめているものと考えられている。しかしドップのいうところでは、もし資本主義が社  
会主義と同様にして運営されうるものであるなら、もちろん完全雇傭を永続的な安定事態としてもつことが可能であ  
ろう……がしかしそれは望み得ないことである。ドップはこの問題については、一九三四年、スターリンの、H・G  
・ウエルズとの対談における次の言葉を想起せよという。「資本主義が生産を最大利潤の獲得に適応させるのでなく  
、人民大衆の物質的條件の組織的改善に適応させるるのであれば……恐慌は存在しないであろう。しかしその時には  
また、資本主義は資本主義でなくなるであろう。恐慌を廃棄するには資本主義が廃棄されねばならぬ。」

かくてもし、社会的目的という動機に依拠し、現実の経済社会のもろもろの闘争を和解せしめる、公平で無階級的  
な国家という救いの神 *deus ex machina* を用いることが経済理論にゆるされるのであればいかなるすばらしい奇蹟  
でも論証されることであろうと鋭くきめつけた後、この論文におけるドップの結びの言葉は次の通りである。「以上  
のような試み（第三体制のイデオロギー―工藤）も、もし観念が歴史上において一つの役割を演じ誤れる希望の、

阿片を撒きちらすことができるばかりか、今日の冷い戦争の中において現在の資本主義の冷厳なる現実について、危険なイルージョンを織りだすということがないのであれば、それは無害な娯楽として看過することができるのであるが」と。

以上、私の紹介と検討は些か冗長にわたり要領の悪いものとなった。要旨を極度に圧縮してのべ、かつ簡単な私見を添えて結びとしたい。

ドップのみるところ、ケインズのいわゆる資本主義制度下における完全雇傭政策なる観念はブルジョアのイルージョンにはかならない。たとえ種々の方策により一時完全雇傭が達成され得たにしてもそれは資本主義社会の階級構造の深奥に伏在している根本的矛盾の解決を意味するものではないから、きわめて不安定なものであり、恐慌の発生を阻止する力をもつことは到底不可能であると。

さきにも触れたように、ドップの本論文はその意図がケインズ経済学体系の、全面的に掘りさげでの分析・批判にあるのではなく、その問題点を雇傭政策の面にしぼって考察しようというのであるから、いわば政策批判の形でのイデオロギー批判である。従って、もともと短篇という制約もあって、そこにはケインズ政策の背後の歴史的事情たる資本主義の一般的危機の時代の諸事態に関する立ちいった論述もなければ、かかるイデオロギーを弁護論として要請する独占資本の実態についての具体的説明もみられない。これらの問題については他の著『資本主義発展の研究』の終章「二つの大戦にまたがる時期とその結末」における独占資本についての優れた彼の記述がこれを補う意味をもつであらう。ともあれわれわれはドップが一九五〇年前後におけるケインズ経済学再評価の気運にあたり、ミークらの批判活動と相たずさえて、短篇とはいえかかる論文によって応えてくれたことに敬意を表しつつ、なお今後の力作にお



いて、そのゆたかな近代経済学的学識を駆使して、ケインズの全体系に対する、全面的、根本的、本格的批判を展開してもらいたいとおもう。<sup>(註一)</sup>

(註一) ドップはその後、一九五五年の論文「イギリスとアメリカにおける経済理論の最近の動向」の中でケインズ理論に触れている。しかしその言及の程度は割合に簡潔であり、内容も前論文の趣旨の繰返しが多い。その中から強いて引用するとすれば、次のような、従来よりやや明確な、ケインズ体系の歴史的位置づけぐらいのものである。すなわち、「新しい理論……は伝統的な経済理論をば、二〇世紀における独占資本主義の、とりわけ、二つの世界大戦の間の時期における資本主義の一般的危機の、いくつかのことも際立った諸事実に対応させようとする試み(である)」と。

(昭和三十一年七月)